

## 第4節 税務課

### 〔総括概要〕

我が国の景気は低迷が続いており、ようやく景気の底打ち感がささやかれ始めてきたが、円高などの要因により回復への確かな兆しが見えず、税務行政を取り巻く環境はますます厳しい状況である。年度末には、東日本大震災が発生し、今後の状況はさらに厳しいものになると予想される。

このような状況の下、市税については、自己財源として重要性がますます高まる中、これまで以上に厳正・公平な税務行政の執行が求められており、常に適正課税と負担均衡の実現を本旨として業務執行に当たった。また、合併により組織機構が一新されたことに伴い、本庁及び総合支所が一体となり事務の調整・効率化を行い、協力して業務の執行に当たった。

本旨達成のために取り組んだ主な業務は、市民税関係では、適正な課税客体を把握するため、個人市民税未申告者に対する申告の催告や臨戸訪問を実施した。また一層の税収確保に向けて、県税事務所と協働で、未申告法人の活動状況調査や申告指導及び市内事業者に対して普通徴収から特別徴収への切替え指導を実施した。

資産税関係では、税務通知書等に基づく現地調査を通して、新增築・滅失家屋や土地利用の現況把握に努めるとともに、償却資産未申告事業者に対する催告等の申告指導を行った。

収税関係では、市税等の収納率向上と市民の納税意識の高揚を図るため、市税等徴収強化事業として、年間を通しての税務担当職員による巡回徴収や市税等収納員による臨戸徴収訪問を行い、加えて全庁的な取組として、課長補佐以上の職員と税務及び保険担当職員等による特別巡回徴収を実施した。さらに、国保納税相談、休日夜間納税相談窓口の開設、県地方税徴収特別対策室と協働での滞納整理や差押処分を行うなど、税収確保へ向けた取組を展開した。

税政担当

1 調定額

税目	区分	本年度(千円)
市民税		7,969,365
固定資産税		9,777,324
軽自動車税		270,433
市たばこ税		809,587
鉱産税		3,280
特別土地保有税		3,218
入湯税		13,052
都市計画税		1,074,894
国民健康保険税		6,124,914
後期高齢者医療保険料		852,499
介護保険料		1,636,451

2 賦課状況

(1) 軽自動車税

賦課状況

車種		区分		総台数 (台)	課税外台数(台)		課税台数 (台)	税額 (千円)
					非課税	減免		
原動機付自転車	50cc以下			7,358	58	8	7,292	7,292
	51cc～90cc			562	13	0	549	659
	91cc～125cc			342	6	0	336	537
	ミニカー			128	0	0	128	320
	小計			8,390	77	8	8,305	8,808
軽自動車及び小型特殊自動車	軽自動車	二輪車		1,686	3	0	1,683	4,039
		三輪車		1	0	0	1	3
	四輪以上	乗用	自家用	23,154	39	185	22,930	165,096
			営業用	5	0	1	4	22
		貨物	自家用	11,422	52	63	11,307	45,228
			営業用	209	0	0	209	627
	小型特殊	農耕作業用		7,102	3	0	7,099	11,358
		フォークリフト等		340	2	0	338	1,589
小計			43,919	99	249	43,571	227,962	
二輪の小型自動車			2,127	16	0	2,111	8,444	
合計			54,435	192	257	53,987	245,214	

(2) 市たばこ税・鉱産税・入湯税の概要は、収税担当【別表】市税徴収状況のとおり。

### 3 諸証明等の交付

区 分	件 数 (件)		摘 要
	私 用	公用等	
諸証明	21,536	1,386	・納税、所得及びその他の証明 1件につき200円 ・土地及び建物の評価証明 1件につき200円 ただし、土地は5筆、建物は5棟以下を1件とし 1件増すごとに100円を加算する。 ・住宅用家屋証明 1件につき1,300円
公簿閲覧	1,822	488	
計	23,358	1,874	

### 市民税担当

#### 1 個人市民税賦課状況（平成22年7月1日現在）

##### (1) 所得区分別市民税額調

(単位：千円)

区 分	金 額	所 得 区 分 別 金 額					
		給 与	営 業	農 業	そ の 他	分離譲渡	
所得金額	165,616,785	140,461,348	6,527,150	952,027	15,749,340	1,926,920	
所 得 控 除 額	雑 損	1,532	1,348	—	—	184	—
	医 療 費	1,262,660	703,757	75,182	25,903	413,402	44,416
	社会保険料	25,688,128	22,321,070	947,021	193,699	2,037,114	189,224
	小規模企業共済等掛金	363,342	205,952	109,203	4,120	30,555	13,512
	生命保険料	1,763,006	1,494,258	74,616	12,151	169,780	12,201
	地震保険料	76,588	52,146	4,476	3,709	15,196	1,061
	障 害 者	543,860	331,200	27,040	7,840	166,160	11,620
	寡 婦	224,840	170,280	5,520	520	46,440	2,080
	寡 夫	39,520	34,060	3,120	—	2,340	—
	勤労学生	—	—	—	—	—	—
	配 偶 者	5,299,880	3,724,870	144,240	14,790	1,375,590	40,390
	配 偶 者 特 別	305,890	240,560	11,780	640	52,180	730
	扶 養	11,344,120	10,266,530	580,940	121,570	301,160	73,920
	同居特別障害者	128,110	93,150	8,050	1,840	21,850	3,220
	基 礎	19,442,610	15,718,890	726,330	116,160	2,753,520	127,710
計	66,484,086	55,358,071	2,717,518	502,942	7,385,471	520,084	
課税標準額	99,193,779	85,103,277	3,809,632	449,085	8,363,869	1,467,916	

税 額	算出税額	5,998,363	5,104,292	228,493	26,932	501,498	137,148
	調整控除額	153,919	122,749	6,753	1,312	22,396	709
	配当控除額	3,714	1,617	21	1	1,874	201
	住宅借入金等 特別税額控除	73,656	70,727	2,172	160	520	77
	寄附金税額控	1,470	762	168	—	471	69
	外国税額控除	—	—	—	—	—	—
	税額調整額	230	78	21	—	131	—
	配当割額等控除額	3,963	370	17	—	767	2,809
	減免税額	221	221	—	—	—	—
	所得割額	5,761,190	4,907,768	219,341	25,459	475,339	133,283
	均等割額	197,928	155,499	8,736	1,491	32,202	—
	市民税額合計	5,959,118	5,063,267	228,077	26,950	507,541	133,283
	市民税負担割合(%)	100	85.0	3.8	0.5	8.5	2.2
納税義務者数(人)	65,976	51,833	2,912	497	10,347	387	
所得割人数(人)	58,917	47,633	2,201	352	8,344	387	

(2) 課税標準額段階別市民税所得割額調

課税標準額の段階	納税義務者数(人)	所得金額(千円)	課税標準額(千円)	算出税額(千円)	所得割額(千円)
10万円以下	2,879	2,061,986	875,037	29,839	26,327
10万円を超え 100万円以下	22,817	33,384,245	13,034,562	773,802	696,210
100 " 200 "	17,860	44,820,086	25,726,799	1,536,232	1,438,329
200 " 300 "	7,538	29,028,883	18,488,348	1,105,395	1,068,998
300 " 400 "	3,906	20,053,251	13,507,113	809,124	799,466
400 " 550 "	2,343	14,960,923	10,954,147	650,456	646,012
550 " 700 "	629	5,050,428	3,879,907	231,420	230,055
700 " 1,000 "	443	4,457,998	3,601,783	216,010	214,584
1,000万円を超える金額	502	11,798,985	10,802,321	646,085	641,209
合計	58,917	165,616,785	100,870,017	5,998,363	5,761,190

※ 「課税標準額の段階」には分離譲渡所得は含まれない。

(3) 課税標準額段階別控除対象配偶者、扶養控除及び事業専従者に関する調(単位:人)

課税標準額の段階	控除対象配偶者		扶養控除 人員	扶養控除人員の内訳			事業専従者	
	うち老人配偶者			老人扶養	同居老親扶養	その他の扶養	青色	白色
1万円以下の金額	43	19	57	5	16	36	7	—
1万円を超え 2万円以下	35	9	46	3	13	30	7	—
2 " 3 "	35	2	76	2	18	56	5	1
3 " 4 "	38	6	77	1	13	63	8	1
4 " 5 "	28	9	61	2	19	40	7	4
5 " 6 "	47	7	70	5	14	51	39	14
6 " 7 "	53	9	115	1	27	87	40	4

7 "	8 "	39	8	77	4	20	53	31	4
8 "	9 "	47	4	84	2	21	61	116	27
9 "	10 "	42	10	85	1	16	68	81	20
10 "	15 "	248	49	430	14	102	314	86	17
15 "	20 "	296	81	390	7	85	298	179	19
20 "	25 "	315	77	495	11	82	402	132	23
25 "	30 "	330	83	517	23	88	406	117	12
30 "	40 "	725	158	944	33	172	739	171	24
40 "	60 "	1,323	275	1,989	57	308	1,624	89	25
60 "	80 "	1,403	291	2,169	53	320	1,796	79	8
80 "	120 "	2,497	421	3,995	55	586	3,354	30	4
120 "	160 "	1,839	192	3,615	58	525	3,032	41	2
160 "	200 "	1,382	62	2,993	49	405	2,539	38	1
200万円を超える金額		5,006	137	12,016	309	1,803	9,904	16	—
合 計		15,571	1,909	30,301	695	4,653	24,953	1,319	210

## 2 法人市民税賦課状況

等割別納税義務者数（平成22年度）

区 分		均等割額(千円)	法人数(人)
資 本 金 の 額 等	① 1千万円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	60	2,877
	② 1千万円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	144	24
	③ 1千万円を超え1億円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	156	484
	④ 1千万円を超え1億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	180	46
	⑤ 1億円を超え10億円以下で、市内の従業者数が50人以下の法人	192	110
	⑥ 1億円を超え10億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	480	20
	⑦ 10億円を超え、市内の従業者数が50人以下の法人	492	148
	⑧ 10億円を超え50億円以下で、市内の従業者数が50人を超える法人	2,100	8
	⑨ 50億円を超え、市内の従業者数が50人を超える法人	3,600	19
合 計			3,736

## 3 国民健康保険税賦課状況（平成22年7月1日現在）

### (1) 医療保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 470,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	5.7/100	29/100	23,000円	24,500円
一般世帯	9,252人	7,516人	22,838人	12,296世帯
退職世帯	958人	940人	1,690人	801世帯
計	10,210人	8,456人	24,528人	13,097世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	2,973	596	1,503	5,072	368
退職世帯	143	42	133	318	11
計	3,116	638	1,636	5,390	379

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	医療分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	12,296	801	13,097
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	22,838	1,690	24,528
調定額（円）	2,675,334,359	232,942,441	2,908,276,800
	1,494,190,354	129,032,246	1,623,222,600
一世帯当たり（円）	127,299	167,223	129,781
	121,518	161,088	123,938
一人当たり（円）	67,109	78,511	67,899
	65,422	76,350	66,178

(2) 後期高齢者支援金分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 120,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	2.2/100	10/100	5,000円	5,500円
一般世帯	9,252人	7,516人	22,838人	12,296世帯
退職世帯	958人	940人	1,690人	801世帯
計	10,210人	8,456人	24,528人	13,097世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分）

（単位：世帯）

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	2,973	596	1,503	5,072	667
退職世帯	143	42	133	318	21
計	3,116	638	1,636	5,390	688

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	後期高齢者支援金分合計
世帯数（世帯）	21,016	1,393	22,409
	12,296	801	13,097
被保険者数（人）	39,865	2,967	42,832
	22,838	1,690	24,528

調定額（円）	761,163,370	69,231,330	830,394,700
	440,262,472	39,646,728	479,909,200
一世帯当たり（円）	36,218	49,699	37,056
	35,805	49,496	36,642
一人当たり（円）	19,093	23,333	19,387
	19,277	23,459	19,565

(3) 介護保険分の状況

ア 税率及び課税内訳（栃木地域分） 賦課限度額 90,000円

区分	所得割	資産割	均等割	平等割
税率	2/100	7.2/100	8,500円	6,500円
一般世帯	3,763人	3,043人	7,880人	6,109世帯
退職世帯	755人	777人	1,366人	921世帯
計	4,518人	3,820人	9,246人	7,030世帯

イ 軽減世帯及び限度額世帯（栃木地域分） (単位：世帯)

区分	低所得者軽減			計	限度額世帯
	7割	5割	2割		
一般世帯	1,256	306	641	2,203	513
退職世帯	153	55	149	357	43
計	1,409	361	790	2,560	556

ウ 調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	一般世帯	退職世帯	介護保険分合計
世帯数（世帯）	10,821	1,605	12,426
	6,109	921	7,030
被保険者数（人）	14,189	2,437	16,626
	7,880	1,366	9,246
調定額（円）	340,310,403	61,677,397	401,987,800
	200,333,125	37,436,975	237,770,100
一世帯当たり（円）	31,449	38,428	32,350
	32,793	40,648	33,822
一人当たり（円）	23,984	25,308	24,178
	25,422	27,406	25,715

(4) 国民健康保険税調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	普通徴収対象世帯	特別徴収対象世帯	合計
世帯数（世帯）	18,999	3,410	22,409
	10,984	2,113	13,097
調定額（円）	3,816,347,600	324,311,700	4,140,659,300
	2,144,023,900	196,878,000	2,340,901,900

4 後期高齢者医療保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 後期高齢者医療保険料の算定料率

区 分		料 率	低所得者軽減額（円）			
			9割軽減	7割軽減	5割軽減	2割軽減
(課税限度額： 500,000円)	所得割	7.18/100	—	—	—	—
	均等割	37,800円	34,020	26,460	18,900	7,560

(2) 保険料軽減区分別被保険者数

区分	軽減	被保険者数（人）	
		普通徴収	特別徴収
一般	(所得-33万円) × 7.18% + 37,800円	1,315	5,788
9割軽減	総所得金額等が33万円以下のうち、世帯内の被保険者全員が年金収入80万円以下。均等割が9割軽減。	322	2,841
7割軽減	総所得金額等が33万円以下。 均等割が7割軽減。22年度は8.5割軽減。	156	1,936
5割軽減	総所得金額等が33万円 + {24.5万円 × 被保険者数(世帯主を除く)} 以下。均等割が5割軽減。	39	472
2割軽減	総所得金額等が33万円 + (35万円 × 被保険者数) 以下。 均等割が2割軽減。	98	987
被用者保険の 被扶養者軽減	当面の間均等割額が9割軽減。	234	3,114
計		2,164	15,138

(3) 後期高齢者医療保険料調定額

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者(人)	3,506	15,446	18,952
調定額(円)	242,527,900	571,240,900	813,768,800

5 介護保険料賦課状況（平成22年7月1日現在）

(1) 介護保険料段階別保険料等（栃木地域分）

段 階	対象者	対象者人数(人)		年間保険料 (円)	
		普通徴収	特別徴収		
第1段階	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税	177	125	23,200	
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下	256	2,901	23,200	
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第2段階に非該当	50	1,945	34,700	
第4段階	本人が市民税非課税	合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下	407	4,377	44,600
		合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円超	39	2,560	49,500
第5段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円以下	136	2,802	59,400	



第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が125万円超200万円未満	91	2,187	64,400
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が200万円以上500万円未満	101	1,632	81,700
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得が500万円以上	54	359	94,100
計		1,311	18,888	

(2) 介護保険料調定額（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区分	普通徴収対象者	特別徴収対象者	合計
被保険者数(人)	2,732	32,282	35,014
	1,741	19,018	20,759
調定額(円)	99,214,860	1,492,047,630	1,591,262,490
	66,308,600	926,588,400	992,897,000

資産税担当

1 固定資産税評価状況

(1) 土地（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

地目		筆数(筆)	地積(m <sup>2</sup> )	価格(千円)
田	一般田	50,366	64,506,728	7,157,154
		20,233	24,213,587	2,596,646
	宅地介在田等	4,728	3,263,269	40,648,751
		2,920	2,016,708	26,585,930
畑	一般畑	21,832	12,829,665	796,624
		6,481	3,217,393	197,972
	宅地介在畑等	3,008	1,409,802	20,210,961
		803	343,826	4,652,465
宅地		110,416	30,278,953	491,538,770
		62,671	15,000,571	294,345,396
鉱泉地		2	4	473
		2	4	473
池沼		256	110,878	4,121
		64	27,148	2,400
山林		16,591	33,687,876	3,328,940
		9,579	22,732,294	844,097
牧場		13	6,751	317
		13	6,751	317
原野		2,888	616,174	11,666
		1,902	358,503	7,204

雑種地	20,713	15,882,226	45,357,575
	11,670	10,500,972	29,847,367
合計	230,813	162,592,326	609,055,352
	116,338	78,417,757	359,080,267

(2) 家屋（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

ア 木造家屋

種類	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
専用住宅	46,772	4,206,893	116,134,668
	27,860	2,352,788	64,871,424
共同住宅・寄宿舎	700	139,299	4,731,341
	431	93,346	3,174,360
併用住宅	3,834	403,370	6,453,473
	1,963	212,396	3,605,226
農家住宅	2,084	235,723	559,428
	900	103,709	163,474
旅館・料亭・ホテル	75	5,317	52,599
	53	4,067	38,916
事務所・銀行・店舗	1,465	101,127	2,373,745
	906	64,145	1,534,377
劇場・病院	72	11,429	368,304
	62	9,358	285,112
公衆浴場	11	1,615	59,874
	11	1,615	59,874
工場・倉庫	976	93,013	383,824
	254	33,184	142,648
土蔵	1,489	85,015	110,522
	1,117	63,821	95,172
付属家	22,177	858,357	3,011,920
	12,833	442,352	1,766,702
合計	79,655	6,141,158	134,239,698
	46,390	3,380,781	75,737,285

イ 非木造家屋

種類	棟数(棟)	床面積(㎡)	価格(千円)
事務所・店舗・百貨店	1,654	611,714	37,151,171
	1,128	450,512	27,716,573
住宅・アパート	6,505	1,060,762	42,585,947
	4,002	693,766	28,763,103

病 院 ・ ホ テ ル	124	78,472	6,669,390
	83	49,182	4,133,250
工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	4,731	1,968,800	46,896,927
	1,888	807,629	23,969,332
そ の 他	9,466	604,701	6,340,456
	6,758	405,527	4,425,460
合 計	22,480	4,324,449	139,643,891
	13,859	2,406,616	89,007,718

(3) 償却資産（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

区 分		決 定 価 格 (千円)	課 税 標 準 額 (千円)
市 決 長 定 価 格 等 の を	構 築 物	14,618,965	14,543,153
		8,233,359	8,193,918
	機 械 及 び 装 置	61,884,279	61,670,754
		30,726,667	30,532,300
	船 舶	684	684
		0	0
	航 空 機	0	0
		0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	674,149	674,149
		356,314	356,314
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,600,555	11,589,964	
	6,328,385	6,321,235	
小 計	88,778,632	88,478,704	
	45,644,725	45,403,767	
総 務 大 臣 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の		30,777,365	28,986,381
県 知 事 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の		15,882,439	15,293,996
小 計		0	0
小 計		0	0
小 計		30,777,365	28,986,381
小 計		15,882,439	15,293,996
合 計		119,555,997	117,465,085
合 計		61,527,164	60,697,763

収税担当

1 市税徴収状況

平成22年度の市税徴収状況については【別表】市税徴収状況のとおり。

【別表】市税徴収状況

税目	予算額(円)	調定額(円)	収入済額	収入未済額(円)	不納欠損(円)	取入率(%)	
市 民 税	普通徴収	1,991,497,000	2,208,429,271	2,065,684,925	142,611,543	132,803	93.5
	特別徴収	3,892,162,000	3,903,869,797	3,898,575,135	5,294,662	0	99.9
	過年度随時	6,539,000	43,415,700	34,590,496	8,825,204	0	79.7
	小計	5,890,198,000	6,155,714,768	5,998,850,556	156,731,409	132,803	97.5
	滞納繰越分	100,354,000	645,103,103	99,305,731	501,591,777	44,205,595	15.4
	計	5,990,552,000	6,800,817,871	6,098,156,287	658,323,186	44,338,398	89.7
	現年課税分	1,143,001,000	1,137,141,000	1,126,170,163	10,970,837	0	99.0
	滞納繰越分	4,039,000	31,406,082	3,350,243	22,310,539	5,745,300	10.7
	合計	1,147,040,000	1,168,547,082	1,129,520,406	33,281,376	5,745,300	96.7
	現年課税分	7,137,592,000	7,969,364,953	7,227,676,693	691,604,562	50,083,698	90.7
過年度随時	0	0	0	0	0	—	
小計	8,157,300,000	8,625,558,000	8,431,305,426	193,441,125	811,449	97.7	
滞納繰越分	133,722,000	903,233,683	136,247,367	698,139,251	68,847,065	15.1	
計	8,291,022,000	9,528,791,683	8,567,552,793	891,580,376	69,658,514	89.9	
交付金	248,566,000	248,532,500	248,532,500	0	0	100.0	
計	248,566,000	248,532,500	248,532,500	0	0	100.0	
合計	8,539,588,000	9,777,324,183	8,816,085,293	891,580,376	69,658,514	90.2	
現年課税分	236,787,000	245,210,700	237,718,500	7,473,000	19,200	96.9	
過年度随時	0	0	0	0	0	—	
計	236,787,000	245,210,700	237,718,500	7,473,000	19,200	96.9	
滞納繰越分	4,045,000	25,222,532	4,117,040	18,147,032	2,958,460	16.3	
合計	240,832,000	270,433,232	241,835,540	25,620,032	2,977,660	89.4	
たばこ税	814,669,000	809,587,470	809,552,839	34,631	0	100.0	
現年課税分	3,000,000	3,280,300	3,280,300	0	0	100.0	
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	—	
合計	3,001,000	3,280,300	3,280,300	0	0	100.0	
現年課税分	0	0	0	0	0	—	
滞納繰越分	1,000	3,218,500	0	3,218,500	0	0.0	
合計	1,000	3,218,500	0	3,218,500	0	0.0	
現年課税分	16,493,521,000	17,225,024,738	16,855,410,284	368,651,002	963,452	97.9	
滞納繰越分	242,162,000	1,608,183,900	243,020,381	1,243,407,099	121,756,420	15.1	
合計	16,735,683,000	18,833,208,638	17,098,430,665	1,612,058,101	122,719,872	90.8	
入湯税	13,000,000	13,051,900	13,051,900	0	0	100.0	
現年課税分	941,934,000	975,767,800	948,599,508	27,044,241	124,051	97.2	
過年度随時	0	0	0	0	0	—	
計	941,934,000	975,767,800	948,599,508	27,044,241	124,051	97.2	
滞納繰越分	16,939,000	99,125,742	18,083,280	74,462,340	6,580,122	18.2	
合計	958,873,000	1,074,893,542	966,682,788	101,506,581	6,704,173	89.9	
現年課税分	954,934,000	988,819,700	961,651,408	27,044,241	124,051	97.3	
滞納繰越分	16,939,000	99,125,742	18,083,280	74,462,340	6,580,122	18.2	
計	971,873,000	1,087,945,442	979,734,688	101,506,581	6,704,173	90.1	
現年課税分	17,448,455,000	18,213,844,438	17,817,061,692	395,695,243	1,087,503	97.8	
滞納繰越分	259,101,000	1,707,309,642	261,103,661	1,317,869,439	128,336,542	15.3	
合計	17,707,556,000	19,921,154,080	18,078,165,353	1,713,564,682	129,424,045	90.7	
現年分(医)特徴		247,353,900	247,368,500	-14,600	0	100.0	
現年分(医)普徴	2,385,822,000	2,399,575,394	2,083,449,458	316,125,936	0	86.8	
過年度(医)		28,598,252	18,507,422	10,090,830	0	64.7	
計	2,385,822,000	2,675,527,546	2,349,325,380	326,202,166	0	87.8	
現年分(後支)特徴		72,211,078	72,211,078	0	0	100.0	
現年分(後支)普徴	679,136,000	683,274,171	592,424,539	90,849,632	0	86.7	
過年度(後支)		7,955,426	5,059,666	2,895,760	0	63.6	
計	679,136,000	763,440,675	669,695,283	93,745,392	0	87.7	
現年分(介)特徴		4,100	4,100	0	0	100.0	
現年分(介)普徴	278,053,000	334,712,787	283,238,456	51,474,331	0	84.6	
過年度(介)		3,098,842	1,735,122	1,363,720	0	56.0	
計	278,053,000	337,815,729	284,977,678	52,838,051	0	84.4	
小計	3,343,011,000	3,776,783,950	3,303,998,341	472,785,609	0	87.5	
滞納繰越(医)	243,224,000	1,518,562,740	234,229,027	1,129,844,301	154,489,412	15.4	
滞納繰越(後支)	28,686,000	186,642,757	34,806,394	151,773,826	62,537	18.6	
滞納繰越(介)	26,909,000	199,302,268	29,835,047	155,928,351	13,538,870	15.0	
小計	298,819,000	1,904,507,765	298,870,468	1,437,546,478	168,090,819	15.7	
合計	3,641,830,000	5,681,291,715	3,602,868,809	1,910,332,087	168,090,819	63.4	
現年分(医)特徴		0	0	0	0	—	
現年分(医)普徴	239,058,000	238,418,706	227,280,527	11,138,179	0	95.3	
過年度(医)		2,091,848	1,749,212	342,636	0	83.6	
計	239,058,000	240,510,554	229,029,739	11,480,815	0	95.2	
現年分(後支)特徴		22	22	0	0	100.0	
現年分(後支)普徴	70,819,000	70,566,829	67,261,907	3,304,922	0	95.3	
過年度(後支)		556,374	459,344	97,030	0	82.6	
計	70,819,000	71,123,225	67,721,273	3,401,952	0	95.2	
現年分(介)特徴		0	0	0	0	—	
現年分(介)普徴	67,992,000	67,541,513	64,304,391	3,237,122	0	95.2	
過年度(介)		509,058	419,124	89,934	0	82.3	
計	67,992,000	68,050,571	64,723,515	3,327,056	0	95.1	
小計	377,869,000	379,684,350	361,474,527	18,209,823	0	95.2	
滞納繰越(医)	9,370,000	48,977,760	9,209,446	36,209,084	3,559,230	18.8	
滞納繰越(後支)	1,101,000	5,984,145	1,447,380	4,536,765	0	24.2	
滞納繰越(介)	1,780,000	8,975,599	1,910,812	6,791,601	273,186	21.3	
小計	12,251,000	63,937,504	12,567,638	47,537,450	3,832,416	19.7	
合計	390,120,000	443,621,854	374,042,165	65,747,273	3,832,416	84.3	
現年分(医)特徴		247,353,900	247,368,500	-14,600	0	100.0	
現年分(医)普徴	2,624,880,000	2,637,994,100	2,310,729,985	327,264,115	0	87.6	
過年度(医)		30,690,100	20,256,634	10,433,466	0	66.0	
計	2,624,880,000	2,885,348,000	2,578,355,119	337,682,981	0	89.4	
現年分(後支)特徴		72,211,100	72,211,100	0	0	100.0	
現年分(後支)普徴	749,955,000	753,841,000	659,686,446	94,154,554	0	87.5	
過年度(後支)		8,511,800	5,519,010	2,992,790	0	64.8	
計	749,955,000	826,052,100	737,416,556	97,147,344	0	89.3	
現年分(介)特徴		4,100	4,100	0	0	100.0	
現年分(介)普徴	346,045,000	402,254,300	347,542,847	54,711,453	0	86.4	
過年度(介)		3,607,900	2,154,246	1,453,654	0	59.7	
計	346,045,000	402,258,400	349,701,193	56,165,107	0	86.9	
小計	3,720,880,000	4,156,468,300	3,665,472,868	490,995,432	0	88.2	
滞納繰越(医)	252,594,000	1,567,540,500	243,438,473	1,166,053,385	158,048,642	15.5	
滞納繰越(後支)	29,787,000	192,626,902	36,253,774	156,310,591	62,537	18.8	
滞納繰越(介)	28,689,000	208,277,867	31,745,859	162,719,952	13,812,056	15.2	
小計	311,070,000	1,968,445,269	311,438,106	1,485,083,928	171,923,235	15.8	
合計	4,031,950,000	6,124,913,569	3,976,910,974	1,976,079,360	171,923,235	64.9	
現年(特徴)		543,000,000	556,934,700	557,260,200	-325,500	0	100.1
現年(普徴)			264,225,000	260,254,420	3,970,580	0	98.5
過年度		279,115,000	23,521,900	23,474,300	47,600	0	99.8
小計		822,115,000	844,681,600	840,988,920	3,692,680	0	99.6
滞納繰越		1,992,000	7,817,390	3,494,190	3,284,450	1,038,750	44.7
合計		824,107,000	852,498,990	844,483,110	6,977,130	1,038,750	99.1
現年(特徴)		1,457,531,000	1,470,728,290	1,471,412,800	-684,510	0	100.0
現年(普徴)			126,796,660	106,781,110	20,015,550	0	84.2
過年度		111,609,000	1,065,700	1,019,100	46,600	0	95.6
小計		1,569,140,000	1,598,590,650	1,579,213,010	19,377,640	0	98.8
滞納繰越		7,613,000	37,859,930	6,562,800	21,231,650	10,065,480	17.3
合計		1,576,753,000	1,636,450,580	1,585,775,810	40,609,290	10,065,480	96.9

## 2 不納欠損

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	6, 9 0 3	125, 256, 645
国民健康保険税	8, 1 6 4	171, 923, 235
介護保険料	1, 6 6 6	10, 065, 480
後期高齢者医療保険料	1 1 0	1, 038, 750
計	1 6, 8 4 3	308, 284, 110

## 3 執行停止

税 目	件 数 (件)	金 額 (円)
市 税	8, 6 1 4	146, 354, 735
国民健康保険税	1 0, 4 5 2	209, 886, 862
介護保険料	1, 9 9 3	11, 240, 310
後期高齢者医療保険料	1 2 0	800, 250
計	2 1, 1 7 9	368, 282, 157

## 4 差押 (参加差押含む) (上段: 栃木市全体 / 下段: 栃木地域) (単位: 件)

差 押 物 件	年度当初	差 押	解 除	年度末
不 動 産	1 7 4	1 9	3 0	1 6 3
	1 6 4	1 6	3 0	1 5 0
自 動 車	5	3	2	6
	2	1	0	3
電話加入権	9	0	1	8
	9	0	1	8
債権その他	8 2	2 0 7	1 9 8	9 1
	4 3	1 4 8	1 3 6	5 5
計	3 6 1	2 2 9	2 3 1	2 6 8
	2 1 8	1 6 5	1 6 7	2 1 6

(年度当初件数には、地方税法第48条による県からの引継ぎ件数も含む)

## 5 交付要求 (上段: 栃木市全体 / 下段: 栃木地域) (単位: 件)

年度当初	要 求	終 結	年 度 末
1 3 1	1 4 6	1 4 4	1 3 3
9 7	1 1 3	1 2 0	9 0

## 6 督促状発送状況

税 目	件 数 (件)
市 税	4 3, 8 3 0

国民健康保険税	38,301
介護保険料	6,253
後期高齢者医療保険料	2,892
計	91,276

7 催告書発送及び納付状況（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

月 日	発送件数（件）	納付件数（件）	納付額（円）
6月28日	4,811	1,436	30,426,832
	2,576		
10月25日	5,572	8,257	205,443,974
	3,024		
1月31日	1,430	1,448	42,458,230
	1,071		
計	11,813	11,141	278,329,036
	6,671		

8 口座振替状況

税 目	件 数（件）	金 額（円）
市・県民税	19,134	1,020,095,993
固定資産税・都市計画税	56,342	3,216,581,540
軽自動車税	11,625	55,130,300
国民健康保険税	43,577	1,424,512,900
介護保険料	3,066	13,463,660
後期高齢者医療保険料	7,336	87,219,600
計	141,080	5,817,003,993

9 休日納税相談窓口（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

平日に納付が困難な未納者を対象とした休日納税相談窓口を開設し、納税指導を行い、納付を促した。

	実 施 期 間	納付件数(件)	納 付 額（円）
第1回	平成22年 7月 4日	13	788,247
		7	368,247
第2回	平成22年10月31日	46	2,026,500
		37	562,300
計		59	2,814,747
		44	930,547

10 地方税徴収特別対策室との協働徴収（平成19年度から継続）

栃木県地方税徴収特別対策室設置に伴い職員1人を派遣。協働で徴収に当たった。

従 事 案 件（累計）		徴 収 実 績（累計）	
人 数（人）	税 額（円）	人 数（人）	税 額（円）
1, 7 0 6	1, 269, 659, 213	1, 4 7 8	904, 973, 513

11 市税等収納員による徴収事業（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

市税、国民健康保険税及び介護保険料の徴収率向上のため、市税等収納員5人による臨戸徴収訪問を実施した。

徴収世帯数(件)	徴収金額(円)	口座振替(件)	納付指導(件)
6, 2 4 4	175, 502, 596	4 5	3, 2 3 9
4, 2 8 1	133, 379, 698	4 5	1, 6 8 2

12 市税等徴収強化事業（上段：栃木市全体／下段：栃木地域）

市税等の収納率の向上と市民の納税意識の高揚を図ることを目的として、係長以上の職員及び関係課職員による特別巡回徴収を実施した。

実 施 期 間	平成22年12月6日～平成22年12月22日
訪問人数(人)	1, 8 3 0
	1, 0 9 3
徴収件数(件)	2 5 2
	8 6
徴収金額(円)	3, 367, 660
	2, 191, 300